

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	11,918,260	11,500,016	実質収支比率	10.4	8.4						
市町村名		中能登町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	10,958,515	10,919,543	経常収支比率	93.1	94.9						
							首都	×	歳入歳出差引	959,745	580,473	(※1)	(93.6)	(95.9)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	285,662	28,133	標準財政規模	6,507,173	6,600,638						
								×	実質収支	674,083	552,340	財政力指数	0.30	0.30						
人口		令和2年国調(人)	16,540	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	121,743	-31,563 <th>公債費負担比率</th> <td>14.6</td> <td>16.1</td>	公債費負担比率	14.6	16.1						
		平成27年国調(人)	17,571				過疎	○	積立金	3,709	106,238									
		増減率(%)	-5.9				山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	16,821 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>993,372</td> <td>689,631<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	993,372	689,631 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	16,648			378	418 <th>指数表選定</th> <td>×<th>実質単年度収支</th><td>-867,920</td><td>-614,956<th>実質公債費比率</th><td>15.2</td><td>13.1</td></td></td>	指数表選定	× <th>実質単年度収支</th> <td>-867,920</td> <td>-614,956<th>実質公債費比率</th><td>15.2</td><td>13.1</td></td>	実質単年度収支	-867,920	-614,956 <th>実質公債費比率</th> <td>15.2</td> <td>13.1</td>	実質公債費比率	15.2	13.1					
		令05.01.01(人)	17,119	第1次		4.7	5.0					将来負担比率	27.3	20.6						
		うち日本人(人)	16,961			2,663	2,900			基準財政収入額	1,871,199	1,843,963 <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率(※4)							
		増減率(%)	-1.7			33.4	34.6			基準財政需要額	6,092,233	6,093,571								
		うち日本人(%)	-1.8	第3次		4,943	5,074			標準税収入額等	2,312,336	2,284,381								
		面積(k㎡)	89.45			61.9	60.5			経常経費充当一般財源等	6,139,641	6,357,935								
人口密度(人/㎡)	185						歳入一般財源等	8,945,384	8,699,888											
世帯数(世帯)		6,103																		
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,917,845	11,347,889									
	市区町村長	1	7,900		一般職員	207	607,545	2,935	うち公的資金	6,834,068	6,756,241									
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,844,213	7,942,854									
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	7	16,898	2,414	債務負担行為額(支出予定額)	8,282,798	2,374,752									
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,502	157,499									
	議会議員	10	2,550		合計	207	607,545	2,935	積立金現在高	4,793,244	5,282,908									
									減債基金	10,689	10,689									
									その他特定目的基金	1,525,288	1,381,048									
一般会計等の一覧																				
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
項番		会計名		項番		会計名		項番		会計名		項番		組合等名		項番		団体名		
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険特別会計				(6) 水道事業会計				(8) 分譲宅地造成事業特別会計								
(2) ケーブルテレビ事業特別会計				(4) 介護保険特別会計				(7) 下水道事業会計												
				(5) 後期高齢者医療特別会計																

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,756,881	14.7	1,756,881	26.8	普通税	1,756,881	100.0	17,276
地方譲与税	110,266	0.9	110,266	1.7	法定普通税	1,756,881	100.0	17,276
利子割交付金	648	0.0	648	0.0	市町村民税	760,424	43.3	17,276
配当割交付金	9,181	0.1	9,181	0.1	個人均等割	32,035	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	10,726	0.1	10,726	0.2	所得割	650,604	37.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,549	2.4	6,923
地方消費税交付金	395,184	3.3	395,184	6.0	法人税割	36,236	2.1	10,353
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	843,411	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	843,411	48.0	-
自動車取得税交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	軽自動車税	60,312	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	92,734	5.3	-
自動車税環境性能割交付金	15,207	0.1	15,207	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	27,120	0.2	27,120	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	14,590	0.1	14,590	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	13,206	0.1	13,206	0.2	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,384	0.0	1,384	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	4,859,825	40.8	4,164,101	63.5	入湯税	-	-	-
普通交付税	4,164,101	34.9	4,164,101	63.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	695,724	5.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	7,200,754	60.4	6,505,030	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	30,592	0.3	-	-	合計	1,756,881	100.0	17,276
使用料	236,496	2.0	16,102	0.2				
手数料	53,901	0.5	-	-				
国庫支出金	1,243,754	10.4	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	903,823	7.6	-	-				
財産収入	11,731	0.1	4,543	0.1				
寄附金	128,639	1.1	-	-				
繰入金	1,039,653	8.7	-	-				
繰越金	80,473	0.7	-	-				
諸収入	137,199	1.2	34,214	0.5				
地方債	849,836	7.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	30,736	0.3	-	-				
歳入合計	11,918,260	100.0	6,561,298	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
目的別歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	87,110	0.8	-	87,110
総務費	1,383,466	12.6	236,821	861,094
民生費	3,934,281	35.9	21,584	2,546,020
衛生費	444,831	4.1	-	343,172
労働費	10,707	0.1	-	10,207
農林水産業費	516,394	4.7	80,365	281,154
商工費	219,658	2.0	-	216,892
土木費	1,490,781	13.6	385,566	1,133,238
消防費	325,282	3.0	10,586	304,852
教育費	1,036,174	9.5	64,358	854,860
災害復旧費	181,219	1.7	-	42,958
公債費	1,328,612	12.1	-	1,304,082
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,958,515	100.0	799,280	7,985,639

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,281,070	39.1	3,430,492	3,203,183	48.6
人件費	1,706,627	15.6	1,551,249	1,507,177	22.9
うち職員給	1,149,863	10.5	1,005,953	-	-
扶助費	1,245,831	11.4	575,161	391,924	5.9
公債費	1,328,612	12.1	1,304,082	1,304,082	19.8
元利償還金	1,328,612	12.1	1,304,082	1,304,082	19.8
内訳	1,279,881	11.7	1,256,101	1,256,101	19.1
うち元金	48,731	0.4	47,981	47,981	0.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,696,946	52.0	4,358,692	2,936,458	44.5
物件費	2,015,891	18.4	1,427,624	1,058,001	16.0
維持補修費	219,604	2.0	127,860	123,917	1.9
補助費等	2,443,229	22.3	2,039,222	1,075,818	16.3
うち一部事務組合負担金	3,984	0.0	3,984	3,984	0.1
繰出金	856,839	7.8	709,371	678,722	10.3
積立金	160,083	1.5	53,315	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	980,499	8.9	196,455	-	-
うち人件費	5,340	0.0	5,340	-	-
普通建設事業費	799,280	7.3	153,497	-	-
うち補助	325,036	3.0	55,176	-	-
うち単独	438,343	4.0	94,270	-	-
災害復旧事業費	181,219	1.7	42,958	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,958,515	100.0	7,985,639	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,846	10,887	959	674	1,040	10,918	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	319	318	0	0	244	—	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,918	10,959	960	674		10,918	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,662	1,662	0	0	123	—	—		
2 介護保険特別会計	2,508	2,455	54	54	340	—	—		
3 後期高齢者医療特別会計	296	295	1	1	94	—	—		
4 水道事業会計	494	509	▲ 14	410	20	2,935	32	—	法適用企業
5 下水道事業会計	1,074	1,113	▲ 39	—	253	7,262	5,998	—	法適用企業
6 分譲宅地造成事業特別会計	35	35	—	—	—	—	—	—	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				464		10,197	6,030		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

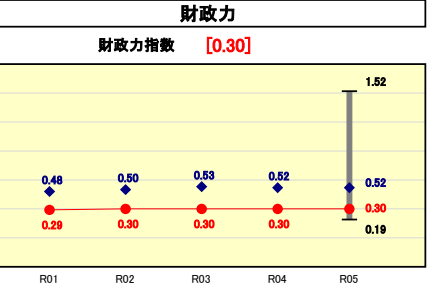
将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
準 元 利 償 還 金	元利償還金	1,503,601	1,426,546	1,328,612	25.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	11,883,171	11,347,890	10,917,845	208.2	債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	5,990,923	6,205,872	6,030,310	115.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	864,761	809,851	796,296	15.2		組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見込額	2,393,567	2,377,449	2,346,639	44.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(A)	2,368,362	2,236,397	2,124,908			連結実質赤字額	-	-	-		-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
								合計	(E)	20,267,661	19,931,211		19,294,794		その他上記に準ずるもの	-	-	-
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充 当 可 能 財 源 等	充当可能基金	5,863,919	5,826,786	5,376,942	102.5	企 業 債 等 繰 入 見 込 額	下水道事業会計	5,885,885	6,169,522	5,998,023	114.4	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	222,591	339,639	315,871	6.0		水道事業会計	105,038	36,350	32,287	0.6	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	13,438,053	12,686,631	12,165,507	231.9		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	19,524,563	18,853,056	17,858,320			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	13.8	20.6	27.3			その他の会計	-	-	-	-	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	特定財源の額	(B)	94,875	23,685	24,704			健全化判断比率					公 社 ・ 三 セ ク 等					
標準財政規模	(C)	6,888,742	6,600,638	6,507,173	実質赤字比率	-	14.23	20.00										
算入公債費等の額	(D)	1,533,649	1,370,351	1,262,137	連結実質赤字比率	-	19.23	30.00										
(C)-(D)	5,355,093	5,230,287	5,245,036	実質公債費比率	15.2	25.0	35.0											
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	11.3	13.1	15.2	将来負担比率	27.3	350.0												

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,821	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,848	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	11,918,260	千円	将来負担比率	27.3	%
歳出総額	10,958,515	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-2	
実質収支	674,083	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
標準財政規模	6,507,173	千円			
地方債現在高	10,917,845	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

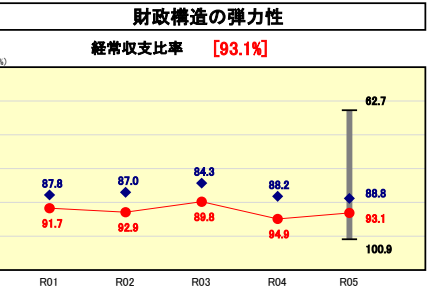


財政力指数の分析欄

人口減少や町内産業の低迷による減収要因に効果的な対策を講じることができない一方、高齢化や公債費等の財政需要が抑制できず、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。

人口減は町内企業の労働力確保にまで影響しており、商工業の衰退と相まった更なる深刻化が懸念される。また、財政需要については、社会ニーズに沿った新たな財政需要が増加傾向にあり、実質的な財政基盤の弱体化が加速している。

これらの現状の改善にあたっては、行政の効率化に引き続き努めるとも

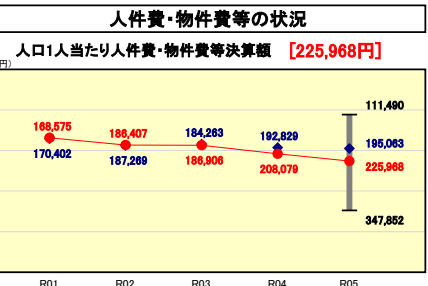


経常収支比率の分析欄

義務的経費の増加や、基礎的な行政サービスを厚く展開していることで、類似団体に比べ高い数値となっており、新たな事業展開が厳しい状況となっている。

義務的経費について、著しい減少は期待できず、むしろ今後も増加していくことが見込まれることから、経常的な事業についても、効率化のみならず、廃止を含めた検討が必要である。

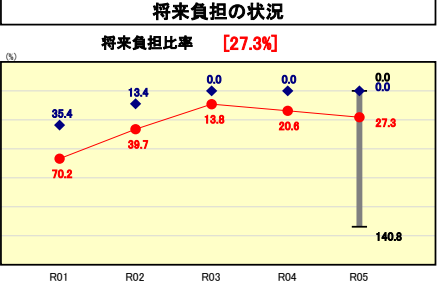
行政サービスの充実が町の魅力にも寄与するものであるが、財政状況を鑑みれば、分野を絞った展開が求められる。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

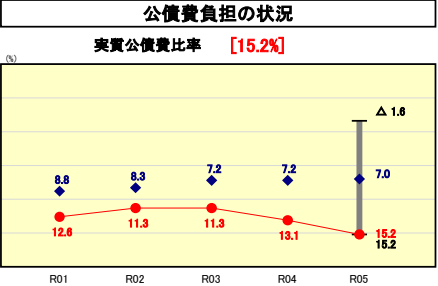
人件費の増加が主な要因となり、当該決算額についても前年度より増加している。人件費については、合併により職員が一時的に過剰となり、採用を抑制した期間があることから、年代に偏りが生じており、今後も一定期間は増加の一途をたどる想定である。

直営で運営している施設の民営化や、一部の公共施設の廃止により、コスト削減を図っていくことが急務である。



将来負担比率の分析欄

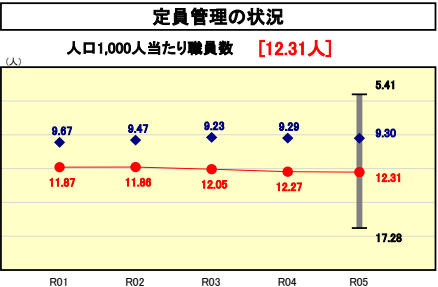
将来負担比率は前年度比で上昇し、類似団体よりも高い数値となっているものの、起債残高は減少に留めることができています。しかしながら、財政調整基金が取り崩しに転じており、標準財政規模からすれば、今後の急速な悪化も想定されるため、事業実施計画の見直しを含めた、より計画的な起債借入の運用が必要である。



実質公債費比率の分析欄

公債費の償還額は減少しているものの、全体の償還額の内訳として、合併特例債などの交付税算入率の高い起債に対する償還額が減少し、公共事業等債などの交付税算入率の低い起債に対する償還額が増加しているために、実質公債費が増加した結果である。

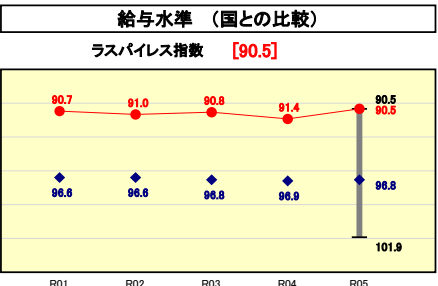
類似団体比較でも数値が高いため、新規発行の抑制や、繰上げ償還について検討していく必要がある。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

保育園の民営化が検討段階であり、公営となっていることが要因となり、類似団体に比べ人口当たり職員数は多い。

当該検討を引き続き進めるとともに、事務事業の効率化や、見直しを図り、適切な定員管理に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

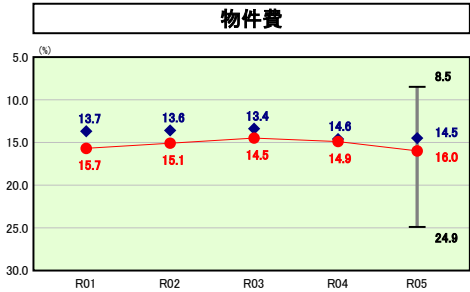
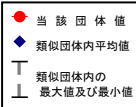
令和5年度

石川県中能登町

経常収支比率の分析

人	16,821	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	16,648	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	89.45	km ²		
歳入総額	11,918,260	千円	実 質 赤 字 比 率	27.3 %
歳出総額	10,958,515	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
実 質 収 支	674,083	千円	実 質 公 債 費 比 率	15.2 %
標準財政規模	6,507,173	千円	将 来 負 担 比 率	27.3 %
地方債現在高	10,917,845	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-2
			(年 度 毎)	R04 IV-2 R05 IV-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

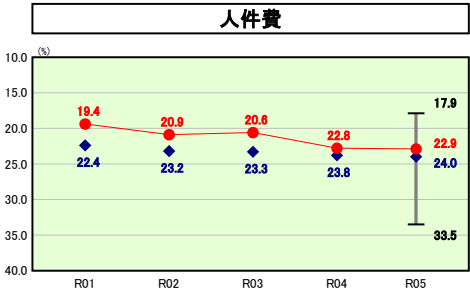


類似団体内順位 43/59 全国平均 15.2 石川県平均 15.0

物件費の分析欄

事業事務においては、各種システムの導入により効率化に努めているが、委託料やシステムを運営する上での手数料等が増加傾向にある。

キャッシュレス対応など、今後もシステム化を要する社会ニーズは増えて来るところと想定しており、統括的な管理体制による効率化の検討が必要である。

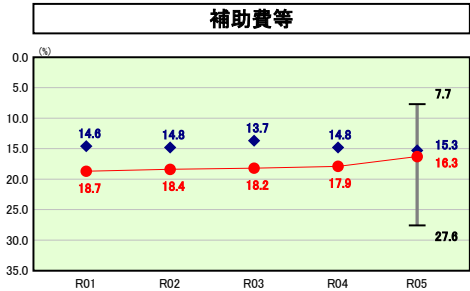


類似団体内順位 24/59 全国平均 25.5 石川県平均 21.0

人件費の分析欄

前年度比で概ね横ばいではあるが、令和3年度以前との対比では、増加傾向が窺える。

人件費全体では増加傾向にあるうえ、職員の給与費については、年齢構成の偏りにより、適正化とは別に今後の増大が想定されるため、事務の効率化等に合わせた定員管理の適正化に努める必要がある。

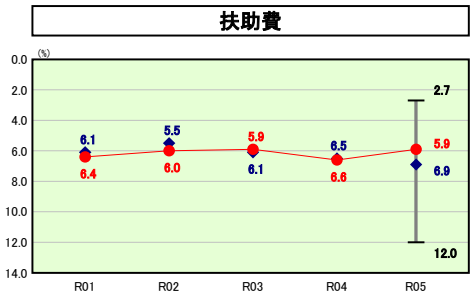


類似団体内順位 38/59 全国平均 10.7 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

下水道事業会計への繰出金の減少による数値が改善した。

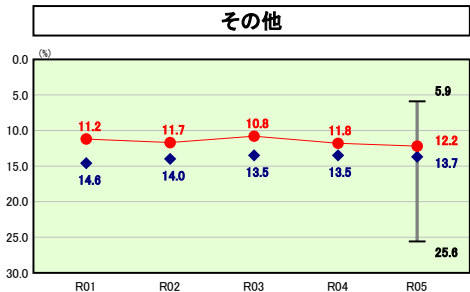
下水道事業会計への繰出金については、同会計における地方債償還額がピークを越え減少したことによるものである。今後も一定期間は減少していくと見込んでいるが、営業収入の減少や、インフラ設備の必要な更新などの課題も残されており、引き続き料金体系を含めた経営状況の改善を図る必要がある。



類似団体内順位 20/59 全国平均 13.2 石川県平均 11.5

扶助費の分析欄

対前年度比で減とはなっているが、社会福祉費及び老人福祉費に係る経費が増加しており、高齢化進行に伴い社会保障関係経費の増加は今後も続くことが見込まれるため、財源の確保が課題である。

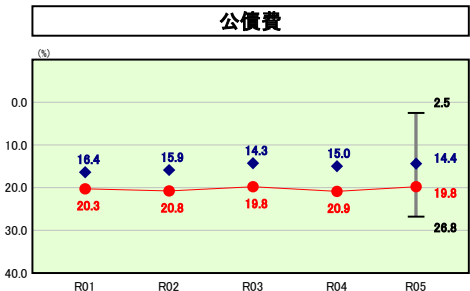


類似団体内順位 19/59 全国平均 12.6 石川県平均 11.7

その他の分析欄

特別会計に対する繰出金が増加となっており、比率の上昇に表れている。これについては、高齢化の進行による対象者数の増が挙げられる。

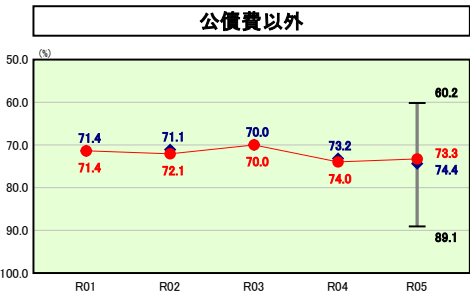
維持補修費については、前年度対比で減となっているものの、耐用年数が迫っている又は超える公共施設が多数あり、今後増加することを想定している。施設の必要性や長期的な財政状況を踏まえた保有施設量のスリム化を検討しつつ、必要な施設に



類似団体内順位 52/59 全国平均 15.9 石川県平均 18.7

公債費の分析欄

元利償還額については減少しており、今後も新規発行を抑制し公債費の縮減に努める。ただし、類似団体平均を大きく上回ることから、繰上償還などの検討が必要である。



類似団体内順位 17/59 全国平均 77.2 石川県平均 73.2

公債費以外の分析欄

経常収支比率全体でみれば類似団体平均を上回るのに対し、公債費以外とした場合は、類似団体平均を下回る。

当町における公債費に係る支出が負担となっている状況が表れているため、繰上げ償還などによる公債費の適正管理に努める。

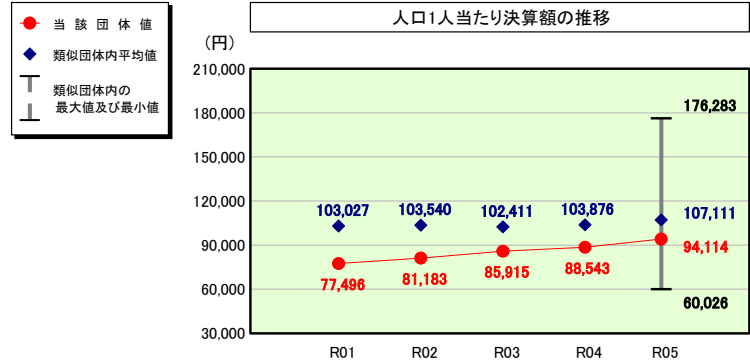
また、それ以外の支出についても、多様化する行政課題に対応するため、既存事業の不断の見直し、効率化を図るとともに、自

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

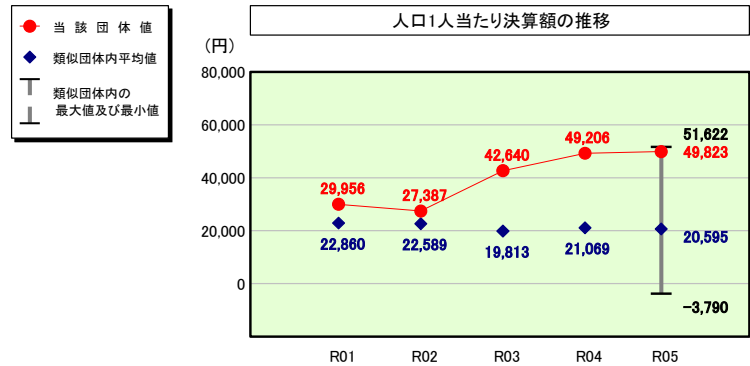
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,706,627	101,458	93,942	8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,200	131	12,590	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,377	914	3,962	▲ 76.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,340	317	1,657	▲ 80.9
▲退職金	▲ 146,447	▲ 8,706	▲ 5,526	57.5
合計	1,583,097	94,114	107,111	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.31	9.30	3.01
ラスパイレズ指数	90.5	96.8	▲ 6.3

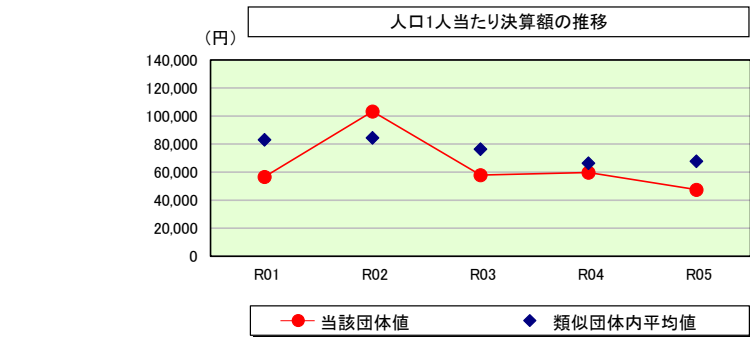
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,328,612	78,985	49,869	58.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	796,296	47,339	14,647	223.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,417	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 24,704	▲ 1,469	▲ 2,755	▲ 46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,262,137	▲ 75,033	▲ 44,075	70.2
合計	838,067	49,823	20,595	141.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,011,531	56,627	▲ 14.3	83,103	▲ 13.8	▲ 0.5
うち単独分	372,972	20,880	39.6	41,378	3.7	35.9
R02	1,819,860	103,290	82.4	84,459	1.6	80.8
うち単独分	1,238,029	70,267	236.5	47,314	14.3	222.2
R03	1,005,040	57,924	▲ 43.9	76,413	▲ 9.5	▲ 34.4
うち単独分	623,114	35,912	▲ 48.9	39,658	▲ 16.2	▲ 32.7
R04	1,023,504	59,788	3.2	66,481	▲ 13.0	16.2
うち単独分	581,844	33,988	▲ 5.4	36,120	▲ 8.9	3.5
R05	799,280	47,517	▲ 20.5	67,825	2.0	▲ 22.5
うち単独分	438,343	26,059	▲ 23.3	39,417	9.1	▲ 32.4
過去5年間平均	1,131,843	65,029	1.4	75,656	▲ 6.5	7.9
うち単独分	650,860	37,421	39.7	40,777	0.4	39.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県中能登町

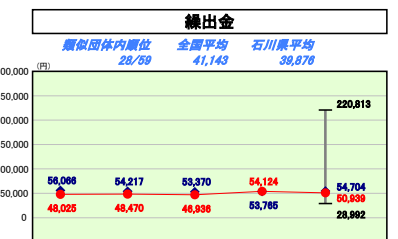
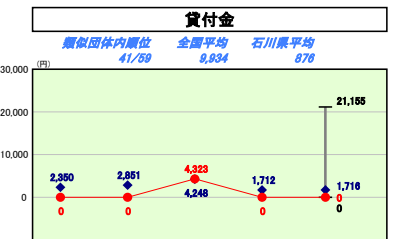
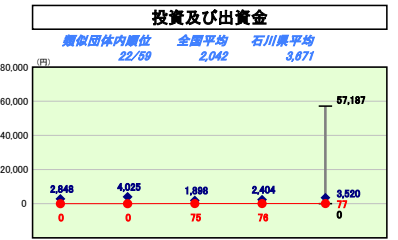
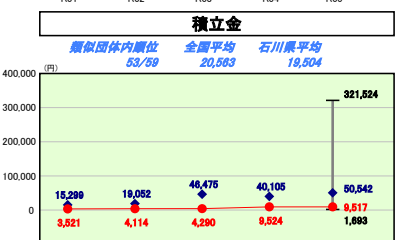
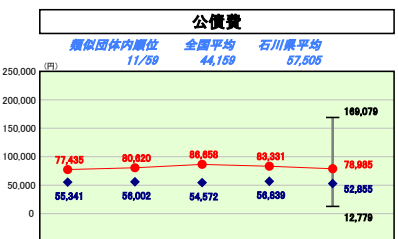
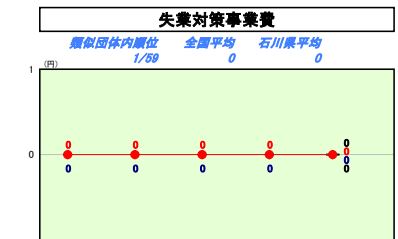
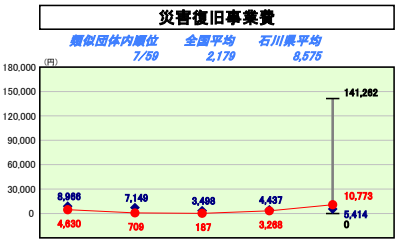
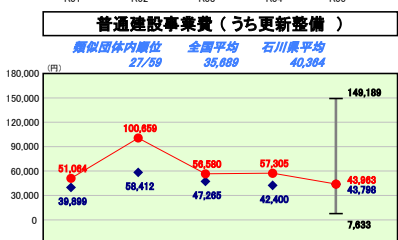
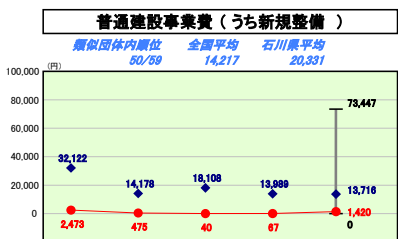
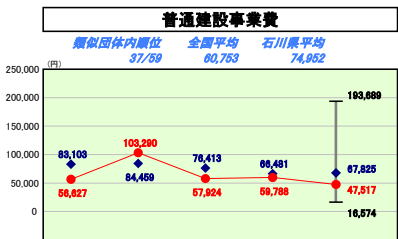
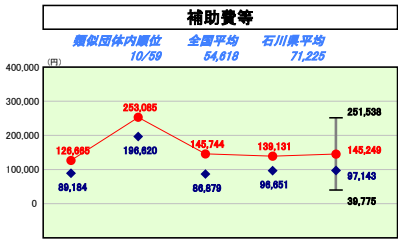
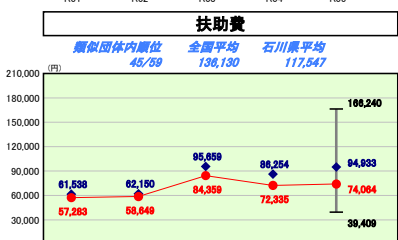
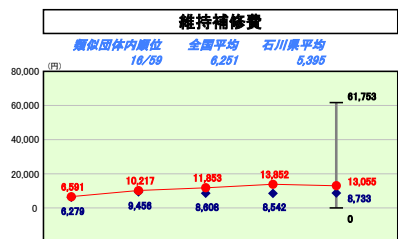
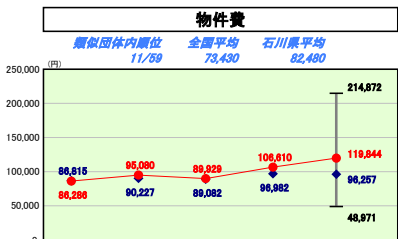
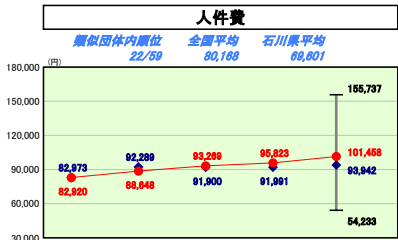
人口	16,821人(第1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,048人(第1.1調査)	通算実質赤字比率	-%
面積	89.45km ²	実質公債費比率	15.2%
世帯総数	11,918,280千円	将来負担比率	27.3%
歳入総額	10,958,515千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-2
歳入収支	6,674,083千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2
標準財政規模	6,507,173千円		
地方債現在高	10,917,845千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

令和6年能登半島地震への対応として、人件費、物件費、補助費及び災害復旧事業費が増加し、歳出決算額全体では、住民一人当たり前年度比13千円増加の651千円となっている。内容としては、避難所対応や、被災者支援に関する経費と、応急対応に係る復旧費が挙げられる。その他の構成としては、補助費及び物件費については、コロナ及び物価高騰対策に係る交付金事業を主とした臨時的な要因もあり、占める割合は高くなっている。これらに次ぐ人件費は、年々増加傾向にあり、歳出においては負担感が増している。さらに当町においては、直営保育園を5園抱えることから人口割における職員数が多く、住民一人当たりコストもラッシュ指数の低さの割に高い状況である。定員管理の適正化や事業の民営化等と合わせて検討していく必要がある。

普通建設事業費については、新規整備が圧倒的に低くなっているが、現状抱えている公共施設については過剰である認識があり、人口についても減少に歯止めがかからない状況であるため、人口数の推移に合わせた行政施設の縮小化が課題であると捉えている。統廃合等や今後のランニングコストを十分に検討した上で、公共施設総合管理計画に沿った更新整備を進める。

行政ニーズの多様化と住民の年齢構成に合わせた行政需要の変化に対応するため、事業の取捨選択を徹底し、真に必要とされる分野への投資について検討していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県中能登町

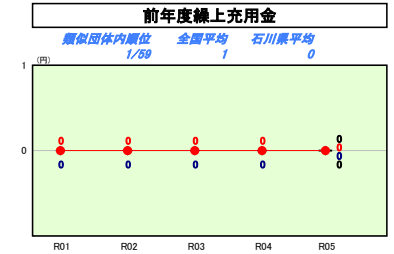
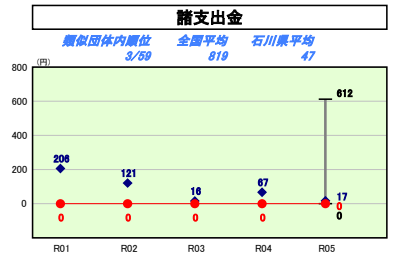
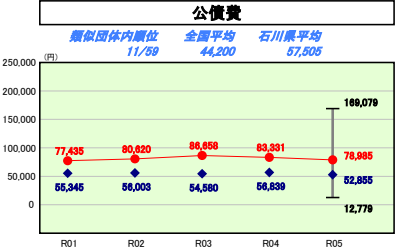
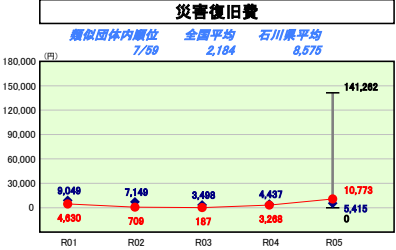
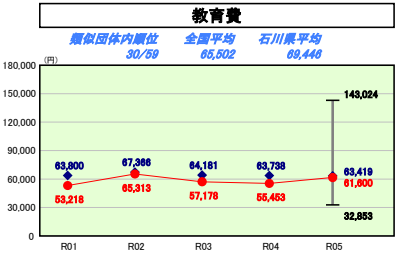
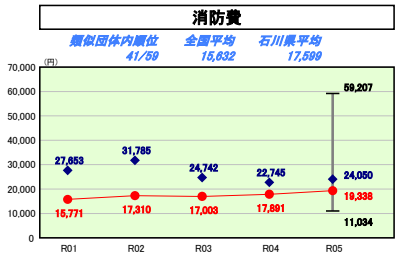
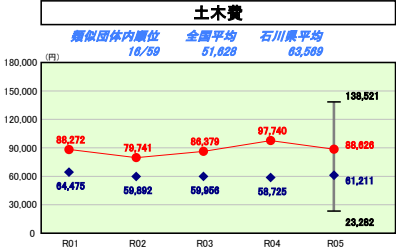
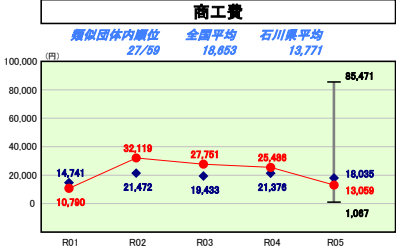
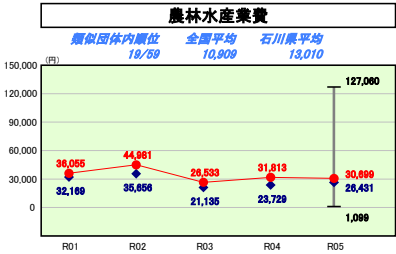
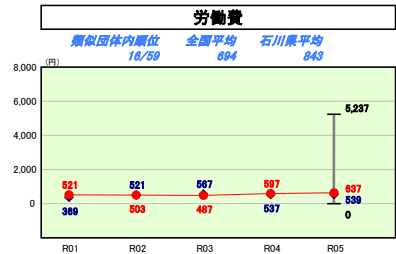
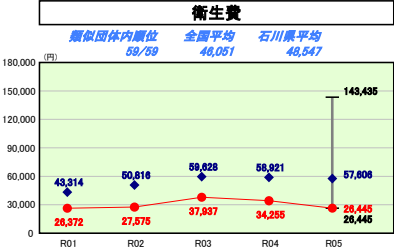
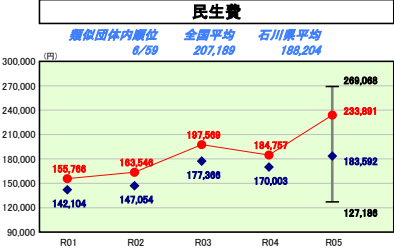
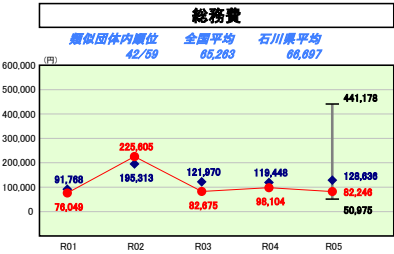
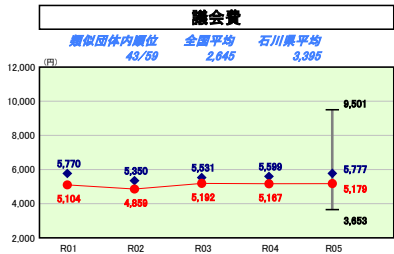
人口	16,821人(第1.1期在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,048人(第1.1期在)	通算実質赤字比率	-	%
労働力人口	89,45人	実質公債費比率	15.2	%
世帯数	11,918,280千円	将来負担比率	27.3	%
歳入総額	10,958,515千円	市町村類型	R01Ⅳ-1R02Ⅳ-1R03Ⅳ-2	
歳入収支	6,674,083千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2R05Ⅳ-2	
標準財政規模	6,507,173千円			
地方債現在高	10,917,845千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

令和6年能登半島地震への対応として、民生費及び災害復旧費が増加している。民生費は臨時的な要因を除いても、経常的に増加傾向にある。このうち、児童福祉費については、子育て環境の充実を図るための住民向け各種補助を強化しており、類似団体の中でも高い数値となっている。これに関連して教育環境の強化を図っており、類似団体平均を下回っているものの、3小学校、1中学校という学校数を鑑みれば、比較的高い数値である。

土木費については、町道整備を計画的に推進していることによるところであるが、新規整備は少なく、ほとんどが更新事業であり、また、積雪の関係上、道路に整備している消雪設備の更新にも多額の経費を必要としており、インフラ整備に係るコストが嵩んでいる。

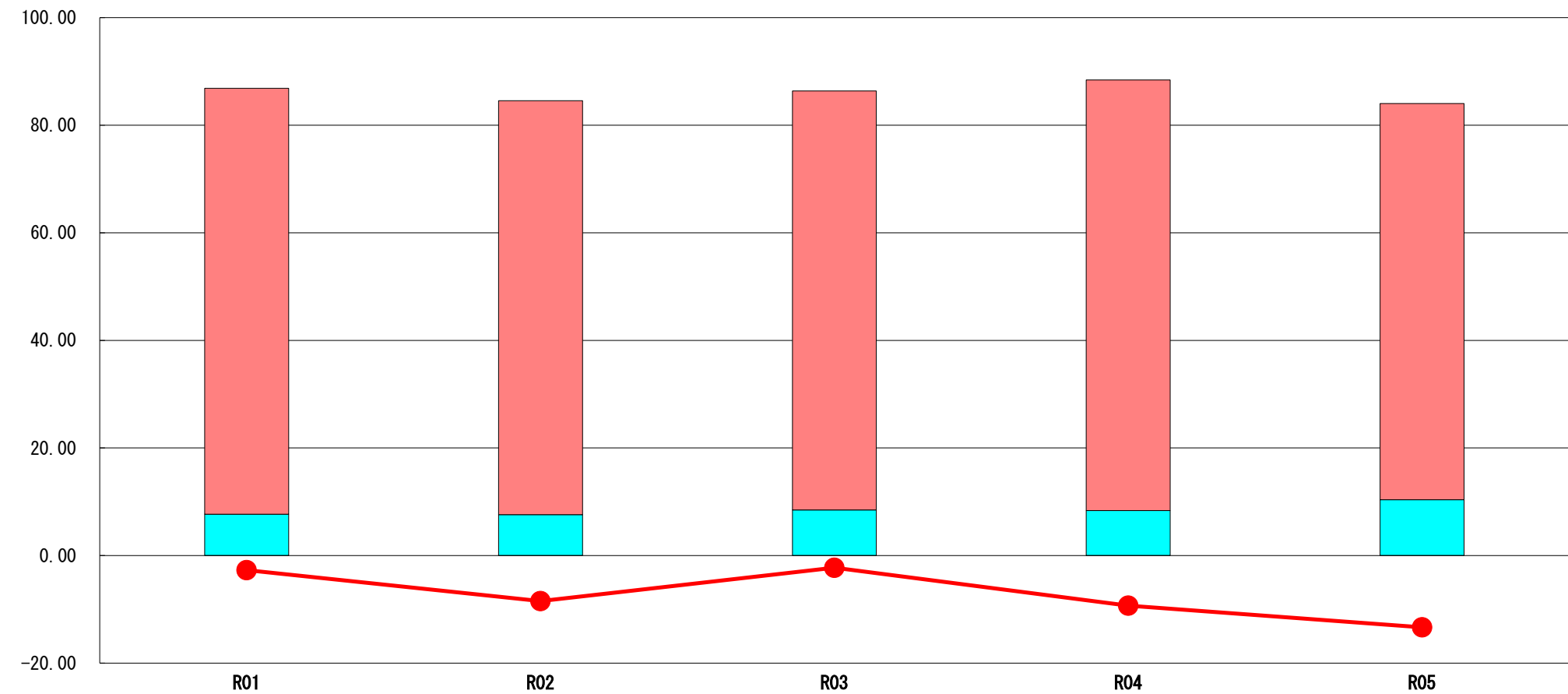
人口減少対策や公共施設等の維持に係る経費については、今後も捻出していく必要があると捉えており、事業の取捨選択による財源確保が必須の課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県中能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		79.17	76.95	77.90	80.04	73.66
実質収支額		7.69	7.61	8.48	8.37	10.36
実質単年度収支		▲ 2.70	▲ 8.47	▲ 2.26	▲ 9.32	▲ 13.34

分析欄

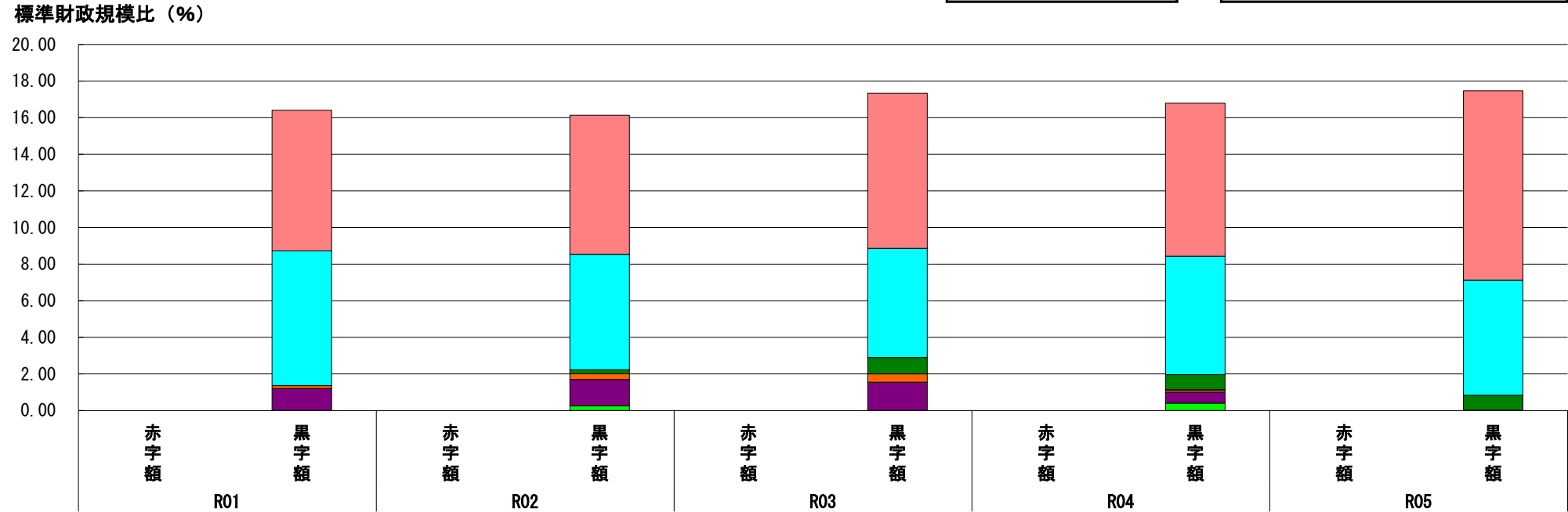
近年、実質単年度収支がマイナス傾向にあるなかで、令和6年能登半島地震への対応経費が重なり、令和5年度においては財政調整基金残高を大きく減らす決算となった。

今後も地震関連に係る復旧復興経費は見込まれるため、それ以外の経費における可能な限り早期の縮減が必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県中能登町



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	7.68	7.60	8.47	8.36	10.35
	水道事業会計	7.36	6.30	5.96	6.47	6.29
	介護保険特別会計	0.00	0.22	0.90	0.82	0.82
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
	国民健康保険特別会計	0.16	0.31	0.45	0.12	0.00
	ケーブルテレビ事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	下水道事業会計	1.20	1.45	1.55	0.60	0.00
	分譲宅地造成事業特別会計	0.00	0.25	0.00	0.41	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、財政調整基金の取崩しにより、その他の会計においては、一般会計からの繰入れにより、黒字が保たれている。

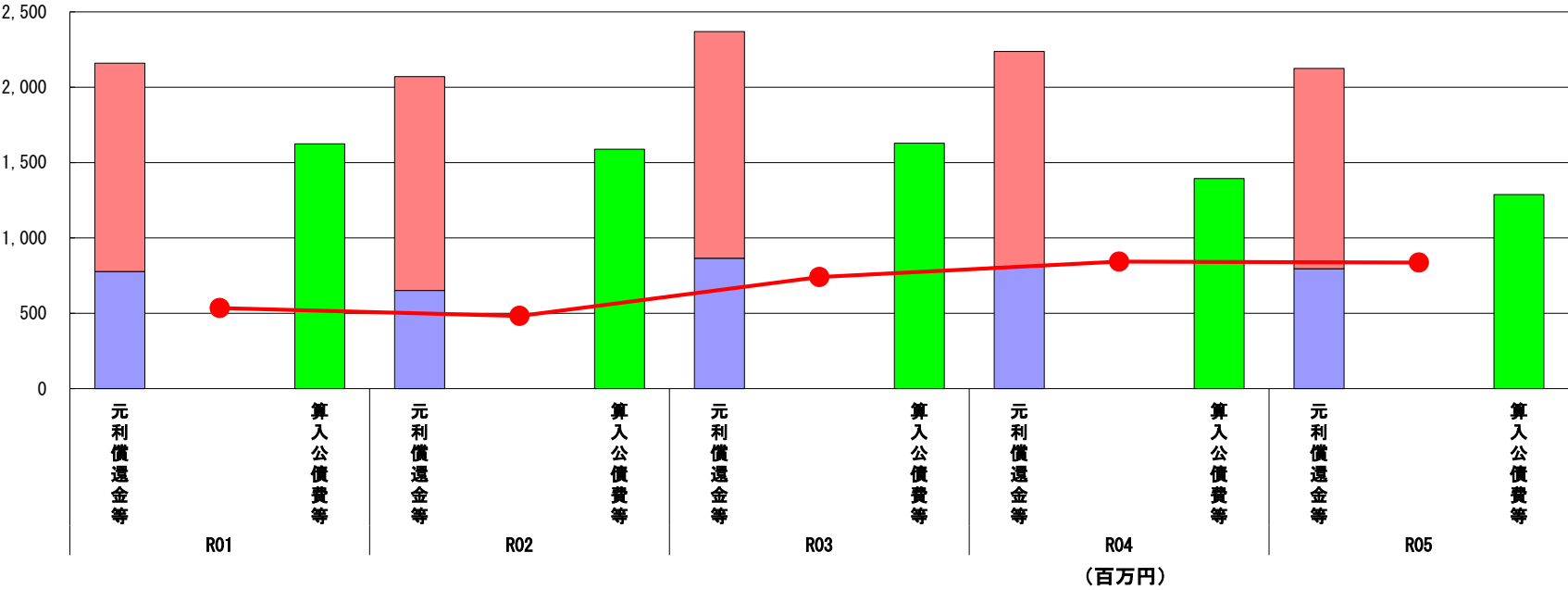
下水道事業会計においては、管渠の更新など、インフラ設備の維持について、一般会計からの多額の繰入額が必要となる懸念があるため、各会計における長期的な経営の健全化に努める必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県中能登町

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,383	1,420	1,504	1,427	1,329
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		777	651	865	810	796
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,625	1,589	1,629	1,394	1,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		535	482	740	843	837

分析欄

元利償還金については、グラフのとおり減少しているものの、算入公債費が減少しているため、公債費比率の分子が増加している。

公営企業会計においては、元利償還額のピークを過ぎ減少傾向に向かうことや、一般会計においても、過疎債の発行が適用されて以降、起債の大部分を過疎債としており、今後の償還のメインに置き換えることから、新規発行の抑制を継続すれば、公債費比率は改善に向かうことと想定している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入れ無し

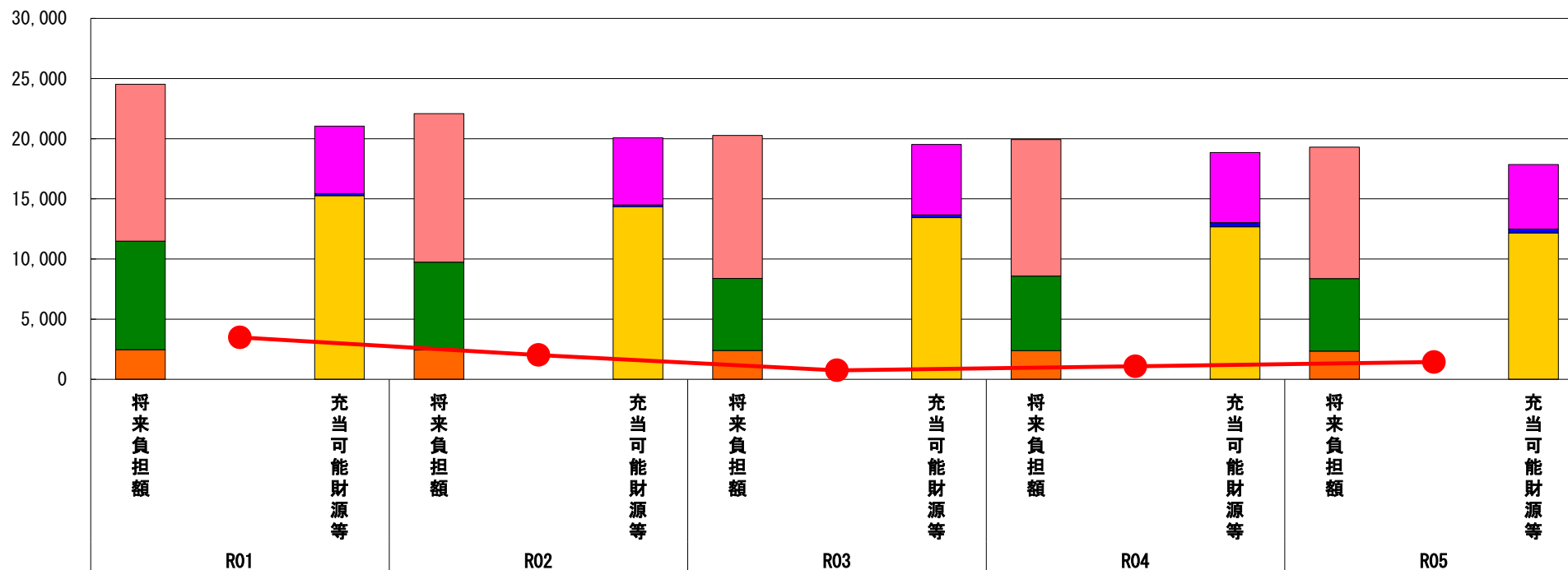
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県中能登町

（百万円）



（百万円）

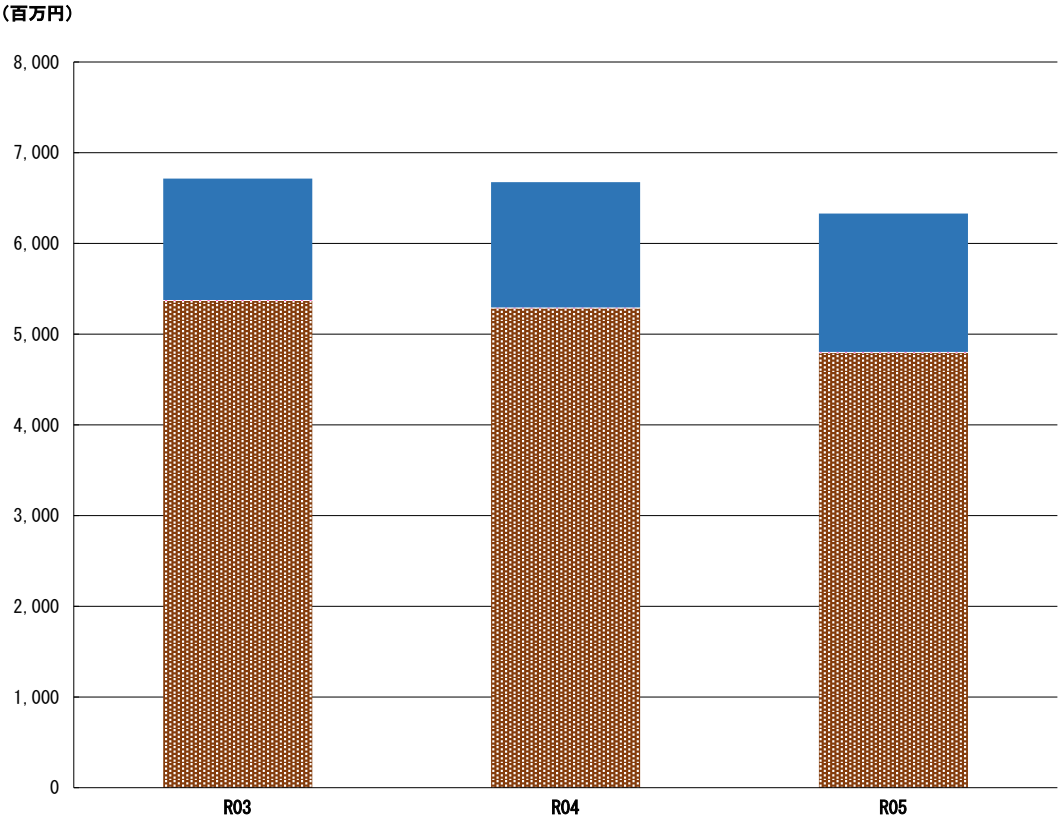
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,051	12,355	11,883	11,348	10,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,017	7,301	5,991	6,206	6,030
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,465	2,432	2,394	2,377	2,347
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,609	5,573	5,864	5,827	5,377
	充当可能特定歳入		168	165	223	340	316
		基準財政需要額算入見込額	15,273	14,331	13,438	12,687	12,166
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,484	2,020	743	1,078	1,436

分析欄

一般会計、企業会計ともに、起債残高自体は抑制し減少を維持できているものの、財政調整基金の減、及び公営企業債繰入見込額の増により、将来負担比率の分子は増加している。

今後も、充当可能財源である財政調整基金の減少が見込まれるとともに、財政規模からすれば、将来負担額が将来負担比率に影響しやすいことから、引き続き長期的視点による計画的な事業展開に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		5,366	5,283	4,793
 減債基金		11	11	11
 その他特定目的基金		1,338	1,381	1,525
 合併まちづくり基金		935	935	935
 公共施設等総合整備基金		195	245	286
 ふるさと応援基金		60	57	159
 地域福祉基金		94	94	94
 中山間ふるさと水と土保全基金		21	21	21
基金残高合計		6,715	6,675	6,329

令和5年度

石川県中能登町

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の取崩し額が大きかったことにより、基金全体の残高が減少する結果となった。

(今後の方針)
基金全体において、財政調整基金が占める割合が大きく、他の目的基金に資金を分配していない現状である。このことから財政調整基金の取崩しが基金全体の残高に与える影響が大きい。取崩しについては、そもそも経常収支比率が高いことから、政策的な意図した取崩しと言うよりは、財政基盤の弱体化によるところが大きく、今後の残高の減少について懸念しているところである。
このような状況であるため、必要な目的に沿った基金の確保の重要性が高まっている認識であり、将来的に想定される臨時的な支出を整理し、これらに対応するための特定目的基金への資金配分に努める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)
災害対応経費の他、人件費や資材単価の高騰による経常経費の増額によるところが大きい。その他、人口や事業所の減少による歳入減も影響している。

(今後の方針)
見通しとしては、財政状況の改善が無ければ、今後十数年で枯渇することも懸念しており、事業の見直しや施設の統廃合の検討など、早期の財政健全化着手に努める。

減債基金

(増減理由)
運用利子のみ積立しており増減はない。

(今後の方針)
繰上償還の実施に備え必要な積立を行う必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)
合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。
公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。
ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。

(増減理由)
公共施設等総合整備基金は、公共施設等の整備の一般財源負担を平準化するために毎年一定額を積み立てている。
ふるさと応援基金は、寄附目的別に各種事業に充当している。
そのほかの特定目的基金については、利子を積み立てており微増となっている。

(今後の方針)
合併まちづくり基金は、合併まちづくり事業に充当するため、後は逐次取り崩しを予定している。
公共施設等総合整備基金は、旧庁舎の除却等に充当するため、後は取り崩しを予定している。
そのほかの基金については、残高等も勘案し、資金運用のみならず、効果的な財源充当ができるように努める。